

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010102050201	事務事業名	婦人防火協会運営事業	担当部	副市長		
				担当課	消防局		
政策名	02	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		担当課長	村田 浩昭		
施策名	05	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上		グループ	予防係		
基本事業名	02	自助・共助を主体とした地域防災力の強化		内線番号	4506		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 34 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	09 消防費		根拠法令・条例等	特になし		
	項	01 消防費			特になし		
	目	01 常備消防費			特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市婦人防火協会への運営補助を行っている。同協会は、霧島市消防出初式や消防フェスタに積極的に参加し、市民に対し防火防災意識の高揚を図るため啓発活動を行っているところである。消防フェスタ時には、住宅用火災警報器の設置および維持管理の推進、また全国火災予防運動期間中には、市内全域において火災予防広報活動を実施している。更に鹿児島県婦人防火クラブ連絡協議会運営委員会に出席し、県内の防火に関する女性クラブ等の連絡調整も行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 火災予防広報及び住宅用火災警報器普及活動	回	9	10	19	20	21
イ 消防学校研修への参加人員	人	4	7	6	7	7
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 婦人防火協会	婦人防火協会会員数	人	1,073	1,200	1,104	1,250	1,260
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 住宅用火災警報器の普及活動	住宅用火災警報器の設置率	%	83.0	91.0	85.3	92.0	93.0
イ 防火意識が身につく	行事等に対する会員の出席率	%	71	83	84	85	87
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

地域の連帯感や防災意識の高揚を図るため、出前講座や防災訓練等を通じて、子どもを含む幅広い年齢層に対して、災害時の対応行動や防災知識の普及啓発を行うなど、防災対策の充実を図ります。
 また、消防団員の高齢化等に伴い、消防団員の確保が喫緊の課題となっていることから、特に、若者や女性の消防団への加入促進等を通じ、担い手の確保と消防団活動の活性化を図ります。
 さらに、がけ地に近接するなど、危険な場所にある住宅の移転促進を図るため、移転に関する支援制度の周知に努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

発足は昭和34年、当時も住宅火災が数多く発生し、この住宅火災を予防する目的で主に家庭の主婦を対象として防災組織を構築し、住宅火災を防止するために開始された。住民のライフスタイルの多様化や、消防団の減少等、男女共同参画等により女性の社会への貢献度は年々高まってきており、特に防火、防災に関しては、家庭の主婦等の組織力が必要になってきている。消防局に消火器の不適切な訪問販売・点検の相談が寄せられているが、この事務事業を更に強化し、このような相談等にも対応できればと考える。

4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	43	44	43	44
	事業費	千円	43	44	43	44	

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成30年度における霧島市婦人防火協会の会員数は1,104名である。 11月に開催された消防フェスタでは14名が参加し、住宅用火災警報器の設置維持状況についてのアンケートの実施や火災予防についての広報等を行い啓発活動を実施した。 平成31年3月1日からの春の全国火災予防運動期間中に各地区の会員5名が4日間に分けて霧島市5地区で火災予防広報を実施した。	翌年5月の総会時に研修内容等、活動報告を実施することで各地域にいる会員の防火意識の向上を図ることで、各地域全体の防火意識の向上につながった。 また、春の火災予防週間や消防フェスタ等における火災予防広報、住宅用火災警報器の設置及び維持管理の推進に対する広報を実施した。 今年開催した消防フェスタ来場者を対象にした住宅用火災警報器アンケート結果においては、住宅用火災警報器の設置率は98%との結果が出た。

事務事業コード	0109010102050201	事務事業名	婦人防火協力会運営事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	防火防災の正しい知識を知ってもらうことにより、理解を深め、災害時における対応力や防火防災意識の向上に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が行う防災事業にも積極的に協力をもらっており、団体が行う活動が防火防災につながり補助金を交付することは適当である。全国でも展開されており、各自自治体の防災リーダーの育成として実施している。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	各種催しへの参加や広報等により住宅用火災警報器の設置又は維持管理の徹底を促すことで、成果向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	全市民の隅々まで火災予防等を訴えるには、それぞれの地域に密着した会員の粘り強い活動が必要であり、廃止・休止した場合は、市民の防災意識が薄れていくことが予想される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 霧島市女性防火クラブ この団体は、国分地域自治体単位の組織である。婦人防火協力会の組織は霧島市全体を統括し各地域で構成されている団体であり、構成単位が異なり、統合は難しい。しかし、今後の活動を互いに理解してもらうよう計画していく意向である。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市内各小中学校の生徒から募集した防火書道展や防火ポスター展の作品に対する会長賞、役員会の資料作成に係る事務用品、文書発送における通信費等に当てており、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市が行う事業としては補助金の交付に係る事務のみであり、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この活動に対する受益者は市民であり、婦人防火協力会に対して受益者負担を求めるべきではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各種行事等に対する出席率を増やすことについては、今年度についても強く呼びかけ、各地域の防災意識の向上に努めなければならない。 また、一般住宅において住宅用火災警報器の設置義務化から10年が過ぎているため、日頃の点検方法・電池切れ等を含む維持管理に関して、広報等を積極的に行う必要がある。							
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	鹿児島県婦人防火クラブ主催の研修会にて、防火、防災の知識を深めてもらい、各地域への広報、報告等を実施してもらう。 住宅用火災警報器について設置・維持管理の重要性を理解したうえで、各種催しや各地域において周知してもらい、市民全体の認識を高めてもらう。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局							
(1) 事務事業の改革改善方向性				継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評										

1. 基本情報						
事務事業コード	0109010102050202	事務事業名	幼少年消防クラブ連絡協議会運営事業	担当部	副市長	
政策名	02	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		担当課	消防局	
施策名	05	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上		担当課長	村田 浩昭	
基本事業名	02	自助・共助を主体とした地域防災力の強化		グループ	消防設備係	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ		
	款	09 消防費		■ 単年度繰返(開始年度 S 40 年度~)		
	項	01 消防費		□ 期間限定複数年度(~)		
	目	01 常備消防費	根拠法令・条例等	特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

幼少年消防クラブは、霧島市における幼児、児童の防火意識を高めるとともに、保育士及び教諭の意識向上のための研修、会員相互の連絡、協調、親睦を目的としています。
 幼少年消防クラブは32団体、クラブ員及びその指導者1,720名で、内訳は、幼年消防クラブ、28団体、クラブ員及びその指導者1,548名、少年消防クラブ4団体、クラブ員及びその指導者172名で構成されています。
 鹿児島県主催の少年消防クラブ研修と当局で行う研修に参加し防火防災意識の高揚を図ります。
 毎年、11月に消防局を1日開放し市民に対して防災意識の高揚を図るためのイベント「消防フェスタINきりしま」を実施しており、各クラブに対し参加依頼して、園児に1日局長の委嘱やクラブ員による演技等の披露を行っています。
 市内の小・中学校生を対象にした防火ポスター展(11月)、防火書道展(3月)に協力しています。
 地域の社会福祉施設等を慰問して防火の呼びかけや消防団員と協力して校区内の夜回り、火災予防広報を行っています。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 研修会の回数	回	2	3	3	3	3
イ 研修会の参加人員	人	284	290	297	300	300
ウ 防火ポスター展、防火書道展の実施回数	回	2	2	2	2	2

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 幼少年消防クラブ	クラブ数	団体	32	32	32	32	32
イ 幼少年消防クラブ員及びその指導者	クラブ員数及びその指導者数	人	2,099	2,100	1,720	2,100	2,100
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 防火意識が身に付く	防火の呼びかけ、校区内の防火夜回り実施クラブ数	団体	5.0	7.0	7.0	8.0	8.0
イ 防火意識が身に付く	防火ポスター展・防火書道展の出品数	品	284	300	364	370	375
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

地域の連帯感や防災意識の高揚を図るため、出前講座や防災訓練等を通じて、子どもを含む幅広い年齢層に対して、災害時の対応行動や防災知識の普及啓発を行うなど、防災対策の充実を図ります。
 また、消防団員の高齢化等に伴い、消防団員の確保が喫緊の課題となっていることから、特に、若者や女性の消防団への加入促進等を通じ、担い手の確保と消防団活動の活性化を図ります。
 さらに、がけ地に近接するなど、危険な場所にある住宅の移転促進を図るため、移転に関する支援制度の周知に努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

開始時期については、昭和40年代と推測される。
 火災の発生原因の中で、マッチ、ライターによる子どもの火遊びによるものが多かったことが契機とされ、子どもの火遊び等による火災件数が少なくなり、現在も維持されている。

4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	164	167	164	167	167
事業費		千円	164	167	164	167	167

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
防火ポスター展を実施し、市内の小学校16校から110作品の出品がありました。 防火書道展を実施し、市内の小学校22校から213作品、中学校7校から41作品の出品がありました。 毎年、消防局で行われる「消防フェスタINきりしま」に市内の幼稚園・保育園・小学校から280名が参加し、演技等を披露しました。 防火の呼びかけや消防団員と協力して校区内の夜回りを7クラブが実施しました。 消防局内で開催した少年消防クラブ研修に2クラブ17名が参加しました。	防火ポスター展及び防火書道展は、多数の出品があり、防火意識の高揚が図れました。 消防フェスタへ参加し、各協力機関のブースの見学や日頃体験できない煙道体験及び災害現場の写真等を見ることにより防火意識の高揚が図れ、消防行政に対しより関心を持ってもらえました。 防火の呼びかけ、夜回りにより、地域住民への防火啓発ができました。 消防局内で少年消防クラブ研修を開催することにより、防火防災の意識の高揚とクラブ員相互の親睦が図れました。

事務事業コード	0109010102050202	事務事業名	幼少年消防クラブ連絡協議会運営事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	幼少年消防クラブ員及びその指導者の防火意識を向上させることにより、防火・防災の知識を深め、各個人の防火に対する資質の向上が望めるため。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	幼少年期から防火意識を身につけさせることにより、子どもの火遊びによる火災件数の軽減に繋がる。さらには、防火意識の高い住民が増え、安心安全な霧島市を築くこととなるため。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	新たに事務局で防火・防災に関する研修等を企画し、参加してもらうことにより、さらなる防火意識の向上に繋がるため。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	幼少年期からの防火意識の低下により、火災発生の可能性が高まるとともに、防火意識の低い市民が増え霧島市の安心安全が損なわれる恐れがあるため。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費の削減はこれ以上できない。また、他の補助金等もないので、市の負担の削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務局を消防局予防課内に置き職員2名のみで事業計画から実施まで行っている状況であり、これ以上の人件費削減はできない。防火意識の向上を図るためには、専門的知識等が必要なため職員以外の者では対応できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	幼少年期から防火意識を身につけさせることで、火遊び等による火災発生数の減少及び高い防火意識を持った市民の増加に繋がり、それにより霧島市全体の安心安全性が向上するため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	クラブ数及びクラブ員の拡大 防火の呼びかけ等、防火啓発活動の実施回数を増やし、市民への防火意識の向上に努めていく。 防火意識の高いクラブ員育成のため、各研修の参加者増員となる取り組み。 子どもに正しい指導、育成ができる様に指導者向けの研修等を実施する。							
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	幼少年消防クラブの活動等を市民に対しPRしていく。 霧島市における幼児、児童の防火意識を高めるとともに、保育士及び教諭の意識向上のための研修、会員相互の連絡、協調、親睦が図られるよう創意工夫し、新たな研修会等の開催を企画立案し参加者が増えるよう取り組んでいく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

